

『海外事情研究』第49巻抜刷

2022年3月発刊

ラオスの社会経済状況と後発開発途上国卒業認定
～COVID-19流行禍のラオスの現状と展望についての一考察～

木 下 俊 和

熊本学園大学付属

海 外 事 情 研 究 所

ラオスの社会経済状況と後発開発途上国卒業認定 ～ COVID-19 流行禍のラオスの現状と展望についての一考察 ～

木 下 俊 和

要 旨

ラオス人民民主共和国（以下ラオスとする）は、インドシナ半島の中央に位置し、5つの国と国境を共有する内陸国である。インドシナ地域は、多くの少数民族が互いに依存と共存関係を築き、維持してきた多様な文化社会が存在している。

ラオスは、マルクス＝レーニン主義を国家の土台として政治的には安定した国家を築いてきた。また、1987年のチンタナカーン・マーイというスローガンのもと、市場経済メカニズムの導入と、国際的な開放政策に転換して以降、水力発電、鉱工業開発、そして外資の積極的な受け入れと経済特別区の設置により産業振興を図ってきた。結果、2000年代半ば以降には年平均7%を超える経済成長率を達成するようになり、インフラ整備、国民所得の増大といった経済発展を成し遂げた。経済発展とともに、教育や保健衛生にも力を注ぎ、国民生活も次第に向上してきた。

ラオスは1972年に国連が始めた後発開発途上国（LDCs）に分類された。ラオス人民革命党は、2020年までにLDCsから卒業することを国家の優先課題とし、経済発展と国民生活の向上に取り組んできた。結果、2021年の国連開発政策委員会の3ヵ年評価において、卒業移行国とすることが認められ、2024年の卒業へ向けて、開発を進めて行くこととなった。ラオスはLDCs卒業まであと一歩のところまで来たわけであるが、国内の開発課題は山積している。一つは、積み重なってきた対外及び対内債務の問題、二つ目は、天然資源依存に偏った産業を持続可能な産業へと転換すること、三つ目は、都市部と農村部の開発格差の是正問題、そして4つ目は、災害に対する脆弱性の克服と、食糧安全保障の確保である。

加えて、2019年末から世界に拡大してきたCOVID-19感染症に対する国民の安全保障と社会経済開発の維持の問題もあろう。世界中で経済が停滞し、社会生活の悪化が懸念される中で、LDCs卒業を成し遂げることはラオスにとって最大の難関となるだろう。

ラオスの社会経済の発展の真価が問われるのは、LDCs卒業後であり、持続可能な発展をいかにして達成するかが、ラオスにとって重要なこととなる。

はじめに

筆者がラオス研究を始めたきっかけは、2013年に国際協力機構（JICA）派遣専門家として現地へ赴任したことである¹⁾。インドシナ半島の真ん中に位置した5つの国に囲まれた内陸国である。日本ではおそらくあまり知られていない国であろうが、第2次世界大戦期には日本軍も進駐し、戦後賠償を放棄したラオスに対して、日本は1965年以来経済協力を行ってきた。首都のヴィエンチャンでは、ODAで供与された日本の国旗を車体に貼ったバスも走っており、ラオ語で日本または日本人のことを「ニーブン」と呼び、たいいていのラオス人は日本に対して好意的な態度である。

2019年の7月に、熊本ラオス友好協会事務局より、熊本とヴィエンチャンとの間に直行の航空便が就航するとの情報が舞い込んできた。筆者自身も、友好協会のメンバーも、驚きと嬉しさで一報を受け止めた。現在のところ、この直行便就航は、ラオス側の都合とCOVID-19感染症流行の影響で、保留状態となっはいるものの、熊本県の国際化においても非常に重要かつ有益な出来事である。

ラオスは、1972年に国連の後発開発途上国（the Least Developed Countries : LDCs）に分類され、1997年のラオス人民革命党の党大会において、2020年までにLDCsからの卒業を国家最大の目標として、社会経済開発に取り組んできた。そして、2021年の国連開発政策委員会は、ラオスを卒業移行国とすることを決定し、2021年の国連総会においてその勧告を行う。

さて、本稿は筆者が続けているラオスの社会経済状況についての研究の一環として、ラオスの社会経済について整理することを目的とする。加えて、LDCs卒業移行国となったラオスの課題と展望について述べるとともに、現在世界の社会経済に大きな影響を及ぼしているCOVID-19感染症のラオスへの影響について考察を行うものである。

1. 先行研究

アジア経済研究所の山田紀彦は、自身の著書『ラオスの基礎知識』（2018）の冒頭でラオス研究を始めたきっかけについて回顧している。アジア経済研究所は1960年設立の開発途上国専門の研究機関であったが、1999年までラオスを専門とする研究員を置いていなかったそうである。それほど当時のラオスは、インドシナ半島の中央に位置する国でありながら、注目を浴びていなかった国であった。その理由は、1975年のラオス人民民主共和国建国以来、マルクス・レーニン主義を土台とする社会主義

1) ラオスの正式国名は「ラオス人民民主共和国」であるが、本稿においては原則ラオスという表現を用いる。ただし、必要に応じて正式国名を用いることとする。

計画経済国家を目指したことで、外国との関係が限定的となったこと、1987年の「チンタナカーン・マーイ」をスローガンとする開放政策に転換したものの、国土面積に比して人口が少なく、また、その多くは未熟練労働力であったこと、そして、内陸国で道路整備、電気、水道といったインフラ整備に遅れがあったこと、また、唯一の交通路であったメコン川もカンボジアとの国境に横たわるコーンパペンの滝によって遮られていたことなどから、外国企業も関心を持っていなかったことなどが挙げられるであろう。

しかし、現在のラオスは後述するように“Land Locked Country”から“Land Linked Country”へと、大きく変貌を遂げようとしている。ラオス国内各地に経済特別区が設置され、サワナケット県や特にチャンパサック県には日本の中小企業向けの特區が設置されたことで、日系企業の進出も相次いでおり、俄に日本においても知られる国となってきたのではないだろうか。

先述のとおりラオス研究は比較的歴史が浅いといつてよいだろう。しかし、2000年代以降のラオスの社会・経済の発展とともに、少しずつ研究業績が積み重ねられている。

マーチン・スチュアート-フォックスは、1997年にラーンサーン王国に始まる現在の『ラオス史』(1997)をまとめた。ラオスについては、ラーンサーン王国統一以前の歴史については、文書化された資料が乏しく、伝聞によって歴史が伝えられているものが多い。よって、スチュアート・フォックスの『ラオス史』においても、ラオスの歴史はラーンサーン王国時代から始まる。そして、フランス植民地時代以降、インドシナ戦争、ネーオ・ラオ・ハックサート²⁾によるラオス人民民主共和国の建国までの歴史について詳述している(スチュアート-フォックス 2010)³⁾。

1983年にラオス情報文化省内に「ラオス文化研究所」が設立された。本研究所は、ラオスの全民族の文化・美術・言語・歴史の研究と普及を目的としていたとされている(ラオス文化研究所 2003)。本研究所は、2003年に『ラオス概説』をまとめ、ラオスの地理、政治、歴史、宗教、文化、言語、社会経済状況、加えて国境を接する中国、タイ東北部との関係などについて詳述している。本書は、ラオス情報文化省内にある研究所が編纂していることから、その著書にはラオス人研究者も含まれており、ラオスを理解する上で貴重な文献である。

『ラオス概説』の著者のひとりでもある鈴木基義は、1991年に在ラオス日本国大使館専門調査員となり、2007年以降ラオス計画投資省政策顧問に就任、ラオスの経済

2) 1945年に王国政府の首相ベッサラートらによって成立された「パテート・ラオ(ラオス人の国)」を前身とし、1953年にラオス人民党によって後に人民解放軍となった「ネーオ・ラオ・ハックサート(ラオス愛国戦線)」のことをさす。ラオス人民党は1972年に人民革命党に名称変更した。

3) 本稿のスチュアート-フォックス『ラオス史』は、2015年菊池陽子の翻訳版を参照した。

産業の発展に永く関わってきた研究者である。鈴木は『ラオス経済の基礎知識』において、ラオスの発展過程の現状と理念について、自身の現地滞在経験と調査の結果に基づいて、同国の経済・産業の発展状況について述べている(鈴木 2009)。

鈴木は、ラオス政府が行った 2002 年の外国投資奨励法の改正と経済特別区(Special Economic Zone : SEZ) の設置について、外国企業の進出に関連して、タイに進出した日系企業がタイ国内の件費の高騰から、労働集約的な部門を件費の安いラオスに工場を移し、生産を行うことによる地域補完型工業による工業化の可能性について検討を行っている。そこでは、タイとラオスとの間の賃金水準の比較、技術移転と研修方法、社会基盤整備、アジア開発銀行(Asian Development Bank : ADB) が主体として実施している大メコン圏開発プロジェクト との関連性、ラオスの SEZ の設置、規模の経済と輸出市場、雇用創出の可能性などが検討され、結論としてラオスにとって、全工程をラオスで行う生産体制を構築するのではなく、部分的な生産工程を担う「地域補完型の工業化」のラオスへの有益性を提案している(鈴木 2004)。実際、近年ではタイの他、中国、ベトナム、日本などの企業が進出しており、その結果が近年の外国直接投資額(Foreign Direct Investment : FDI) の増加と輸出入額の増加、さらに国内総生産額(Gross Domestic Products : GDP) の増大に寄与していると考えられる。

ラオスの政治については、瀬戸裕之、山田紀彦によって詳細な研究が行われている。瀬戸はラオスの政治体制と国際社会の変化による影響、そして地方行政形成についての研究を行った(瀬戸 2015)。ラオスの政治体制は、マルクス-レーニン主義に基づく中央集権国家を基礎とするが、ラオス農村特有の家長制度と強い宗教心などから方針転換をせまられた経緯があった。そのため、瀬戸が述べるところの 1991 年の地方行政の形成が、その後のラオスの中央と地方との政治的形態を決定づけている。社会状況の変化にともない、山田紀彦が詳述した 2015 年憲法の改正により、一部変更も行われているが、当時の体制は現在も強く維持されている(山田 2015)。

2000 年代以降、少しずつではあるがラオスについての貴重な研究成果が生みだされてきた。そうした先行研究を踏まえるとともに、いくつかの公的機関による統計データを交え、後発開発途上国からの卒業要件を満たした現在のラオスの社会経済状況を概観してみる。

2. ラオスの概要

2.1 地理的概要

ラオスは、北緯 14 度から 23 度、東経 100 度から 108 度のインドシナ半島中央に位置する内陸国で、国土面積 23 万 6 千 800 平方キロメートル⁴⁾、南北約 1,050 キロ

メートル，東西約 100 キロメートルから約 500 キロメートルの縦長の地形である（図 2.1.1）。タイ，カンボジア，ベトナム，ミャンマー，さらに中国と国境を共有し，その総延長距離は 5,180 キロメートルに及ぶ。ラオスはそれらの近隣諸国と陸路で繋がっており，国境線には 2016 年現在計 23 か所の出入国ポイント（International Check Point）が設けられている。

国土の 4 分の 3 は山岳部または高原で，主に山岳地帯や高原は北部や南部に多く見られる⁵⁾。ラオスにはメコン川が南北に流れており，その支流とともにラオスの重要な生活の糧であり，近年ではラオス経済を支える重要な電源ともなっている。平野部は，ヴィエンチャン平野，サワナケート平野，チャンパーサク平野の 3 つの平野を中心として，ラオスの穀倉地帯を形成している（西澤 2003 18 頁）。

気候は熱帯気候に属しており，平均気温は北部と南部，または，山岳地帯と平野部とで異なるが，概ね 26℃前後である。5 月～10 月の雨季と 11 月～4 月の乾季に分けられ，4 月が最も気温の高い時季である。

ラオスは 5 カ国と国境を共有する内陸国で，陸路以外では唯一国際河川・メコン川による往来が可能であるが，南部のカンボジアとの国境近くにはコーンパペンの滝があり，川を伝っての往来にも重大な障壁のある国であった。1999 年以来ベトナム・ダナン，ラオス・サワナケート，そしてタイ・ムクダハンをつなぐラオス国道 9 号線の整備事業が進められ，加えて，2007 年 1 月に第 3 メコン川国際橋が共用開始されたことによって，東西経済回廊の 1 つが繋がった。また，ラオスの南北経済回廊の幹線である国道 13 号線も整備されてきた。さらにタイおよびミャンマーとの間に横たわるメコン川には，1994 年に開通した第 1 メコン川国際橋（ラオス・ビエンチャン＝タイ・ノンカイ）以来，5 つの国際橋と 3 つの国内橋が架橋された⁶⁾。将来的にはタイとの間に 2 つの架橋も予定されている。このようにかつて“Land Locked Country”と呼ばれたラオスは，現在では“Land Linked Country”として，インドシナ半島の結節点として重要な要衝となりつつある。

4) ラオスの国土面積は，日本の本州とほぼ同じ面積である。

5) Lao PDR Statistical Yearbook 2014, Table 3, p 3.

6) タイとの間に第 1 国際橋はラオス・ヴィエンチャン都＝タイ・ノンカイ間（1994 年），第 2 国際橋はラオス・サワナケート県＝タイ・ムクダハン間（2007 年），第 3 国際橋はラオス・カムアン県＝タイ・ナコンパノム県間（2011 年），第 4 国際橋はラオス・ボケオ県＝タイ・チェンライ県（2013 年）があり，ラオス・ルアンナムター県とミャンマー・シャン州（2015 年）との間に国際橋が架橋されている。また，ラオス国内のチャンパサク県（2013 年），ルアンパバン県（2015 年），サイニャブリー県（2017 年）に 3 つのメコン川橋が架橋されている。

図 2.1.1 ラオス地図



出所：白地図専門店ラオス人民民主共和国よりダウンロード筆者修正。
<http://www.freemap.jp/item/asia/laos.html> (2015年6月29日)。

2.2 民族多様性

ラオス統計局が公表しているラオス統計年報 2019 年版 (Lao PDR Statistical Yearbook : LSY 2019) によるとラオスの人口は約 712 万人と推計されている⁷⁾。ラオスは、多民族国家(多言語族国家)であり、政府は 2000 年の国勢調査の際に 49 の民族に分類している。調査年によって種族数が異なっており、1985 年の国勢調査においては 800 以上もの自称民族名が記録されたことから今後も分類や名称が補正されていく可能性があるという点には留意しておかなければならない。(安井 2015)。

西澤によると、前述の語族による民族区別とは別に、人々が住む地域を低地、中山間地域、高地の 3 つの分類が用いられることもある(西澤 2003)。

ラオ・ルムは、低地ラオス人とも呼ばれ、海拔 400 m 以下の平野部に住む人々の総称として用いられており、ラオ族などのタイ系語族の民族を指す。ラオスの人口の約半数が、ラオ族である。ラオ・ルムの特徴として、低地平野部を好み、灌漑技術を持ち、水稲耕作を行い、もち米を主食としている。

ラオ・ルムと、ラオ・スンとの中間、つまり山の中腹に住む人びとをラオ・トゥンという。ラオ・トゥンは、モン・クメール系民族でラオスの先住民であるとされ、ラオス中北部から南部にかけて多く住んでいる。山の斜面で焼畑を行い、狩猟採集を行う森の民族であるとされる。ラオ・トゥンは 49 民族の半分以上を占めるが、少数民族が多く存亡が危惧される民族も多い。ラオ・トゥンは、ラオ・ルムによって山の中腹に追われたといわれ古くからこの地域に存在していたことがわかっている。また、ラオ・トゥンは、焼畑農業を生活の糧としていたため定住性が低く、一方でラオ・ルムが平地に定住し、ラーンサーン王国を造りラオスの主権を握ったともいわれている。

ラオ・スンとは、高地ラオス人のことで海拔 800 m 以上の高地に住む人々で、モン・イウ・ミエン語族やチベット・ビルマ語族が多い。18 世紀から 19 世紀にかけて中国の雲南省や四川省などからラオスへ移り住んだとされている。モン族、ミエン族、アカ族など中国、ベトナム、タイ、ミャンマーなどの国境をまたがって山岳地帯に広がって住んでいる民族が多いが拡散して居住している場合も見られ、時代が進むにつれラオ族への同化も進み、中には民族の消失に直面しているサブグループも見られるという。ラオ・スンも焼畑農業を行い定住性は低かったとされている。

これらの居住地による民族分類は、現在ラオス政府が公式に使用しているものではないが、国民レベルではこの三分類が使用されることも多いようである。

ラオスの 49 の民族はそれぞれ独自の文化を有し、伝統的な文化継承を重視しており、様々な儀式が現在も行われている。また、ラオスで最も信仰者が多い宗教は仏教

7) Lao PDR Statistical Yearbook 2019, Table 07, p 19。以下ラオス統計年報は LSY の略号を用い、年で区別する。

(上座部仏教)⁸⁾で64.7%のラオス人が信仰している⁹⁾。林によると、現行憲法は信教の自由を認めており、ラオ・ルムのごく一部を除いてほとんどが仏教徒で、ラオ・トゥンは精霊信仰および仏教を信仰し、ラオ・スンはキリスト教か精霊信仰であるという(林 2015)。

ラオスの公用語はラオ語であるが、現代世代の多くのラオス人がタイ語を解する。その理由は、ラオスの多くの家庭はテレビを有し、タイのテレビ局を受信することが可能であり、幼少時よりタイのテレビ番組を視聴して育つ人々が多いためである。そのため、タイのテレビ番組を通じて、タイや海外の現代風俗、文化の流入によるラオス文化への影響も大きく、現代世代の人々の中で、ラオス語にタイ語が混在して話されているという問題が生じている。一方で、タイ語を解するラオス人の多くが隣国タイへ出稼ぎに行くことを容易にしているのである。

ところで、メコン川中流域では、紀元 1000 年頃から政治的、経済的、軍事的権力集団が形成され、「マンダラ」と呼ばれる小王国が、互いに朝貢関係を結び存在していた地域であったという(スチュワート-フォックス 2010)。1353 年にそれらの小王国をファーム王が統一して成立したのが、現ラオスの国土に加えタイ東北部をも含むラーンサーン王国であった。王国は約 400 年間維持されたが、18 世紀中頃までに 3 つの小王国に分裂し、シャム(タイ)やベトナム、中国、ビルマ(ミャンマー)との従属関係を繰り返しながら存在した。1883 年に中部・北部ベトナムがフランスの保護領となった。フランスはベトナムの属国であったラオス地域についてもその権利を主張し、ラオスもフランスの保護領となり、約 70 年に渡りフランス支配下に置かれた。こうした背景から、ラオスおよびその周辺地域においては、必然的に民族のおよび文化的な多様性の素地が形成されたのである。また、第 2 次世界大戦期にはフランスや日本の影響、インドシナ戦争期からベトナム戦争期以後には米国との関係性も構築されたのである。そして現在では、周辺諸国および旧宗主国のフランスを始めとする EU 諸国、加えて政治体制が類似である一帯一路を掲げる中国の経済的影響力が非常に強まっているのである。山田は「ラオスは自国の利益と必要性に沿って非常にしたたかな外交を行う」(山田 2018)と述べているが、それはメコン川流域またはインドシナ半島という多民族の小国が存在した地域で、かつそれらの諸国に囲まれて存在し続けるラオスという国の必然的な状況であったのではないだろうか。

8) 上座部仏教は、戒律を遵守し出家による自己救済を本義する。出家、布施、儀礼への参加、瞑想行など功德を積むことで救われると信じられている(林 2015)。

9) Central Intelligence Agency, (2021) “The World Fact Book Laos”.

3. ラオスの政治と経済

3.1 ラオス人民革命党

1975年12月2日、ネーオ・ラオ・ハックサート¹⁰⁾がラオス全土を開放し、ヴィエンチャンにおいてラオス人民民主共和国の樹立が宣言された。

建国以来、国家建設の中心となったのがラオス人民革命党（人民革命党）である。人民革命党の党員数は、2016年1月の第9回党大会の時点で、25万2,879人であった¹¹⁾。入党の条件は、①大衆（団体）の運動で訓練を受けた18歳から55歳までのラオス国民であり、②党の理想に従う政治的自覚を持ち、③経歴が明確で、革命道徳を有し、④自発的に入党の意思があり、規約を遵守し、党費を支払う者である。35歳以下は、人民革命青年団に所属していたことが要件となる（瀬戸 2015）。

人民革命党の最高機関は全国代表大会（党大会）で、5年に一度開催され、党書記長による政治報告、国家経済社会開発5カ年計画の提示、党規約の改正などについての採択、及び党中央執行委員の選出が行われる。党中央執行委員会は、党大会で選出され党の全ての業務を指導、決定する¹²⁾。党中央執行委員会を代表するのが政治局であり、政治局員は国家主席、首相、副首相、外務大臣など国家機関の要職を兼務する¹³⁾。党最高位は党書記長であり、2021年1月の党大会において、前首相のトンルーン・シーシリットが就任、以下政治局員も一新された。政治局の下には当書記局が設置されており、さらに党中央事務局、党中央組織委員会、党中央宣伝訓練委員会、党中央検査委員会、党中央外交委員会国家政治行政学院等の機関が設置されている。

ラオスでは、党指導部と国家機関の要職の多くが重複しており、1986年の第4回党大会の決議に従い、各党組織の長と国家・行政機関の長を同一人物が兼務する体制が採用されている。つまり、各省庁党委員会、県レベル党委員会、郡レベル党委員会の書記が、各省大臣、県知事、郡長を兼任しており、党と国家の関係は一元的で、党機関に意思決定権が集中しているのである（瀬戸 2015）。

ラオスは、マルクス-レーニン主義を党是とする人民革命党が政権を掌握する一党独裁体制による社会主義国である。人民革命党が政権を維持するために反体制運動や民主化運動に対する対応は厳しいものとなるが、日常生活において厳しく監視されて

10) 1945年に王国政府首相であったペッサラートらが組織した「パテート・ラオ（ラオス人の国）」を前身とし、1953年にラオス人民党によって後に人民解放軍となった「ネーオ・ラオ・ハックサート（ラオス愛国戦線）」のことをさす。ラオス人民党は1972年に人民革命党に名称変更した。

11) Souksakhone Vaonkeo, *Vientiane Times*, January 23, 2016.

12) 2016年1月に開催された第10回党大会において69名の委員が選出された。

13) 2016年1月に開催された第10回党大会において11名の局員が選出された。

いるというわけではない。人民革命党が政権を掌握した後、同党以外の政党が皆無であったわけではなく、反体制運動や民主化運動が起きたこともあったが、首謀者は逮捕・拘留され、また国外に亡命した活動家もいる。人民革命党体制に対する批判はできないが、政策に対する批判は許されている（山田 2018）。筆者自身も現地に2年間滞在したが、国民は比較的自由に経済活動を行うことができているし、日常生活において抑圧的なことが行われているとも思わなかった。「チンタナカーン・マーイ」以降の市場経済導入と対外的な開放政策によって、経済が安定していることと政治の安定がバランスよく保たれているのである。

3.2 憲法

国家の基本法である憲法は、ラオス人民民主共和国の建国から16年を経た1991年に初めて制定され（1991年憲法）、その後2003年に改正された（憲法）。1991年憲法では、前文で、ラオス人民革命党がインドシナ共産党に起源を有すること、並びに党が祖国解放を行った業績が記され、ラオスが人民民主共和国であると定めている。

「第1章 政治制度」では、ラオス人民革命党が政治制度の指導的中核であると定め、党の指導的役割が憲法に明記され、国会とすべての国家機関が民主集中原則に従って組織され、活動することが定められており、社会主義型政治制度の基本原則が規定されている。

「第2章 経済・社会体制」では、ラオスの経済体制が多様な部門から構成されると定められ、所有形態として、国家的所有、集団的所有、個人的所有の他に、国内の資本家の私的所有、ラオスに投資する外国人の所有、の5つが認められている。土地に関しては、国民全体の所有に属する国家的所有が定められており、また、経済管理については、国家による調整を伴う市場経済メカニズムに従って実施すること、外国との経済関係を促進することなどが定められている（瀬戸 2015）。

2003年に改正された憲法では、経済体制について、工業化・近代化の促進、地域経済と世界経済との結合の強化が新たに規定されるとともに、外国投資誘致を奨励し、投資家の財産と資本を国有化しない点、知的財産権の保護についての規定が明記された。1997年のASEAN加盟以降、ASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area : AFTA）や世界貿易機関（World Trade Organization : WTO）加盟を見据えた経済発展の加速と外国からの投資の奨励・保護を重視していることがわかる。また、1991年憲法では明記されていなかった「社会主義」というイデオロギーが明記された。前文では、現在の改革事業の実施が社会主義体制へと移行する基本条件を建設するためであることが明記され、経済体制に関する条文においても市場経済メカニズムが社会主義の方向に従った調整の下に行われることが規定された。さらに、新たに国防＝治安の章を設け、国民の国防義務、軍・警察の強化、軍・警察の生活保障が新たに規定され

た。

ラオスは人民革命党を中心とする中央集権による国家体制の一方で、地方、つまり県の統治に関しては県知事が大きな決定権を持っていることは半ば常識のように周知されているが、これは県知事制の下でのラオス人民革命党による地方を支配するメカニズムでもある（瀬戸 2015）。

2015年には、2回目の憲法改正が行われ、経済・社会状況を反映していくつかの重要な改正が行われた（山田 2018 189頁）。

第一は、国会が「国家権力の最高機関」（第52条）と位置づけられたことである。近年、ラオスの国会は国民が自由に意見を言える制度や、不服の申し立てを行うことができる制度が整備され、国民の不満緩和の役割を果たしているが、憲法上においても国会の重要性を明確化したものといえるだろう。

第二に、「自然経済から商品経済への転換」（第13条）が削除され、「知的経済」や「地域・国際経済との統合促進」が加えられた。さらに、国家が経済を管理するのではなく、市場経済メカニズムが経済を管理するとの改訂が行われ、国家による恣意的な経済管理ではなく、ルールに則った経済管理＝法治が優先されることが明記されたこととなる。2000年代以降のラオスの経済発展を支えてきたのは、従前の経済政策を改め外資導入による産業振興であることが明らかである。さらに経済成長を進めるために外資を呼び込むためには、投資家に対して、ラオスはルールに則った経済管理を行うことを知らしめたものであると推察される。

第三に土地管理について「土地、鉱物資源、水、大気、森林、林産品、水生物、野生動物、その他の天然資源は国民全体の所有であり、国家が代表して全国内を集中的かつ統一的に法律に従って管理する」と改められた。山田は、この改正点について、土地に対する国家管理の強化であり、天然資源開発に対する強い意志が読み取れると述べている（山田 2018）。加えて、天然資源の乱開発を防ぎ、持続可能な開発を進めることで、より安定的な国家の発展を目指すという意思をも示しているのではないだろうか。ラオスは、2000年に国連が採択したミレニアム開発宣言とその開発目標（Millennium Development Goals : MDGs）の達成をすることによって、ラオス国内の社会経済開発を行い、LDCs卒業を目指していた。2015年に国連は新たな開発目標である持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）を採択した後も、その目標を達成することによって、引き続き社会経済開発を推進している。憲法の改正とは前後するものの、天然資源開発によって引き起こされた様々な問題を改善すべく明確に意思表示をしたものとも考えることも可能であろう。

第四に、1991年に廃止された県人民会議が復活された。地域ごとに経済社会問題が多様化したため、住民の政治参加を通じて地方の主体性を向上させ、自ら問題解決あたらせるという意図があるという。

第五に、国家主席の任期は二期連続までとし（第 66 条）、閣僚が二期連続以上同一ポストに就くことを禁止した（第 71 条）ことである。閣僚任期を規定することで、汚職を防止することを意図しているものである。

憲法は国家を維持する上での基礎であり、人民革命党は、1991年に憲法を制定して以降その時どきの国内外の社会経済状況に適合するための改正を行ってきたことがわかる。結果として、次節で述べるような内陸国という障害にも関わらず経済発展し、人民革命党の目標年には間に合わなかったが、LDCsからの卒業認定を得られるようになったのである。

3.3 経済状況

人民革命党は1986年の第4回党大会において「新思考（チンタナカーン・マイ）」というスローガンを提示し、市場経済導入を宣言、国家管理の市場経済による経済立て直しを始めた。それは生産の停滞、高インフレ、消費財の不足、恒常的財政赤字といった問題を解決するために「新経済メカニズム＝市場経済」を導入し、経済改革と経済開放を行うというものであった。

経済改革、経済開放を始めたラオスにとって2つの大きな転換点となった出来事があった。1つは、1997年に東南アジア諸国連合（Association of Southeast Asian Nations : ASEAN）への加盟が認められたことである。ASEAN加盟国となったことで、国際社会との強い結節点ができただけである。もう一つの転換点は、2002年に外国投資奨励法が改正され、加えて経済特別区（Special Economic Zone : SEZ）が設置されたことである。

ラオスは現在に至るまで恒常的な国際収支の赤字を抱えている。最大の原因は輸入超過であり、農産品の生産量が少なかったため食糧不足を補うため輸入が拡大したこと、そして、輸出品としての生産物の欠如であった。農産品の生産量を増やし、食糧の自給を実現し、さらに余剰生産物を加工し輸出することで赤字分を解消することが一つの解決策であった。また、国内の運輸・通信関連基盤を改善し、物流コストを下げることにより高インフレの原因であるコスト高を解消することを目指した。そして、民間企業が安心して事業を行うことができるような経済制度の確立と、それを適切に運用するために必要な人材育成は、1975年以来人材不足に悩まされてきたラオスにとって優先課題であった。

ラオス政府は、市場経済の導入による国内外の取引価格の自由化、需要と供給のメカニズムによる価格設定を採用した農地改革と農家の余剰生産物の販売自由化による農家の生産意欲の向上による生産性の向上、国営企業の自律的な経営促進、金融制度の法制化による外資導入奨励などが実施された（ヴォーラペット 2010）。加えて、SEZの設置と外国投資奨励法の改正は、ラオス産業の弱点ともいえる製造業の発展

に寄与した。SEZ へのタイ、中国といった企業の進出により製造業も発展し始めた。これまでタイ国内で製品を製造していた企業が、ラオスの安い人件費と投資優遇地区である SEZ に工場を建設、部品等の生産の一部をラオスへ移し始めたのである。また、ラオスは欧州連合 (EU) 向けの縫製品の特恵関税国となっている。そこに注目したタイや中国企業がラオスで縫製工場を建設し、ラオスで生産した縫製品を EU へ輸出している。そのため、縫製業も成長著しい部門となっている。こうしたラオスへの外国企業誘致政策が貢献している。

鈴木は、SEZ への外国企業の進出について、タイに進出した日系企業がタイ国内の人件費の高騰から、労働集約的な部門を人件費の安いラオスに工場を移し、生産を行うことによる地域補完型工業化による工業化の可能性について検討を行っている。そこでは、タイとラオスとの間の賃金水準の比較、技術移転と研修方法、社会基盤整備、ADB が主体として実施している大メコン圏開発プロジェクトとの関連性、ラオスの SEZ の設置、規模の経済と輸出市場、雇用創出の可能性などが検討され、結論としてラオスにとって、こうした全工程をラオスで行う生産体制を構築するのではなく、部分的な生産工程を担う「地域補完型の工業化」のラオスへの有益性を提案している (鈴木 2004)。実際、近年ではタイの他、中国、ベトナム、日本などの企業が進出しており、その結果が近年の外国直接投資額 (FDI) の増加と輸出入額の増加、GDP の増大に寄与していると考えられる。

第 7 次ラオス国家社会経済開発計画¹⁴⁾ (NSEDP VII (2011-2015)) は産業、商業の質・量両面での発展を需要と供給のバランスを保ちつつ進め、国内外で競争可能な産業商業能力の強化を図るとしている。そのために、農業加工産業の発展において中小産業の役割を重視し、産業化とその近代化を行い、急速な経済発展につなげるとしている。ラオスの製造業の大部分は家内工業的な中小企業が大部分を占めており、それらの販路は自給自足または近隣への販売である。また、マクロでみるとラオスの製造業は成長しているが、未熟練労働者が多く、労働力の質の向上と、労働力の確保といった課題も残されている。

こうした産業振興と開放政策の結果、経済政策の転換が始まった 1986 年の GDP は LAK 1,688 億 (17 億ドル)、2000 年に LAK 13.6 兆 (17 億ドル)、さらに、2010 年に LAK 59 兆 (71 億ドル)、2020 年には LAK 173 兆 (190 億ドル) にまで増大した¹⁵⁾。ラオスの経済規模は 2000 年代後半以降大きく成長することとなった (図 3.3.1)。

ラオスの経済成長とともに大きく変化してきたのがその産業構造である (表 3.3.1)。

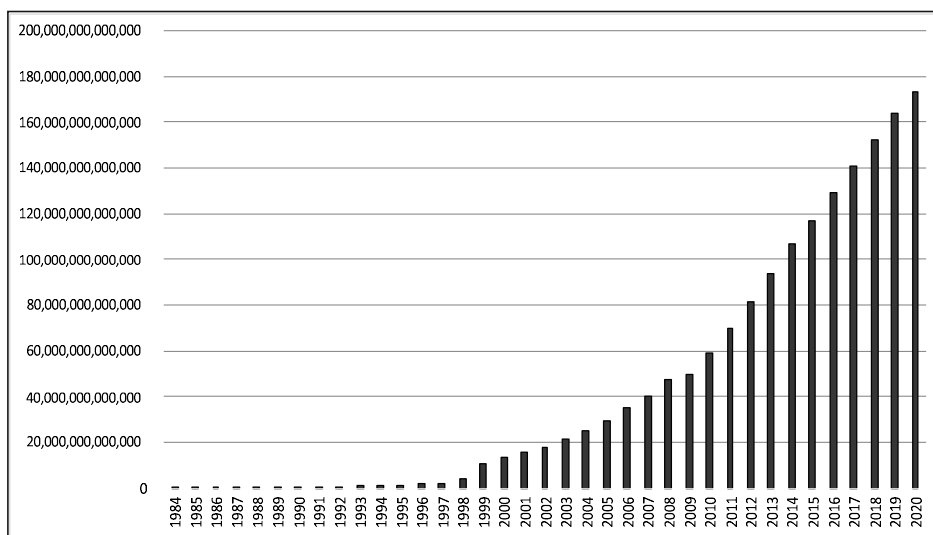
14) ラオス国家社会経済開発計画 : National Socio-Economic Development Plan : NSEDP。ラオス投資計画書が 5 年毎に作成しており、2016 年に第 8 次計画が策定されている。本稿では、NSEDP に数字を付して表記する。

15) LAK はラオスの通貨「ラオスキップ」を意味する。

ラオスの従前の主要産業は、一般的に開発途上国特有の産業構造とされるように農林水産業であった。ラオスが重要な経済成長をし始める以前、2000年のGDPの産業別シェアを見てみると、農林水産業が52.6%、鉱工業が22.9%、サービス業が24.6%であった(ADB 2008)。それが2003年になると農林水産業のシェアが50%を割り込むようになり、2005年には40%を下回り、2010年には30.6%、さらに2015年には19.7%、そして2018年には17.7%にまで低下してきたのである。一方で、鉱工業は35.5%、サービス業が46.8%にまでシェアが増大している。

ラオスが2002年以降に採用した外国投資奨励法とSEZ設置により、製造業の増加とともに、ラオスの主力産業となった水力発電及び鉱業が本格的に稼働し始めたことで、鉱工業のシェアを押し上げたと考えられる。産業の発展は、雇用創出と国民所得の増加に寄与した。1人当たり国民所得(GNI pc)を見てみると、1990年のGNI pcは、LAK 143,854(約\$190)であったが、2010年にはLAK 8,822,698(約\$1,000)、2020年にはLAK 22,496,674(約\$2,480)にまで増加した(図3.3.2)。ラオス国民の購買力を底上げしたことで、サービス業の発展にも貢献したのである。加えて、後述するラオスのLDCs卒業評価においても、国民所得の増加という点で、重要な要素となったのである。

図 3.3.1 ラオスの GDP の推移 1984 年～2020 年



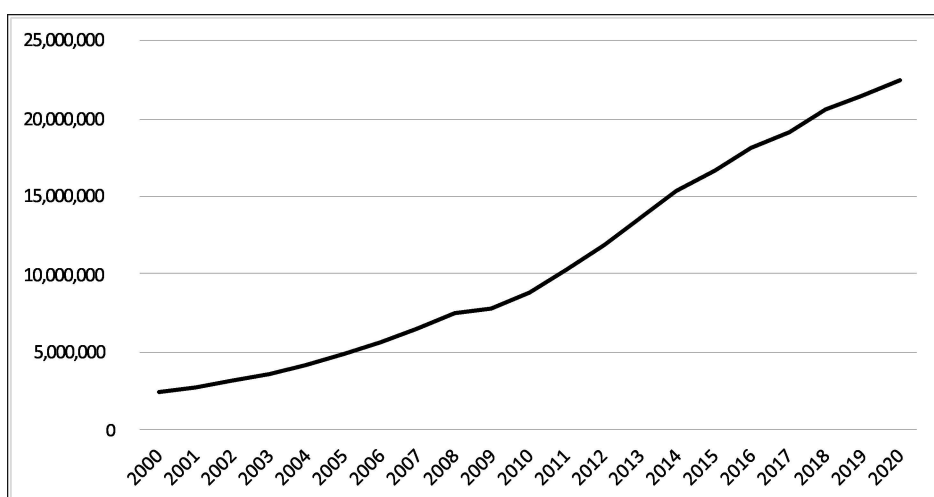
出所：World Bank (2021) World Development Indicators GDP (Current LCU) より筆者作成。

表 3.3.1 ラオスの産業別 GDP シェア 2005 年～2018 年

産業	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2018 年
農林水産業	52.6	36.7	30.6	19.7	17.7
鉱工業	22.9	23.5	29.8	31.0	35.5
サービス業	24.6	39.8	39.6	49.4	46.8
合計	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：Asian Development Bank (2021) Key Indicators of Lao PDR 2020 ADB より
抜粋，筆者作成。

図 3.3.2 ラオスの1人当たり国民所得の推移（単位：LAK）



出所：World Bank Database, (2021) World Development Indicators
GNI per capita (current Local Currency Unit) World Bank.

4. 後発開発途上国からの卒業

4.1 国連による後発開発途上国分類

LDCs は，一般的に言えば開発途上国の中でも特に開発の遅れた国といえるだろう。その分類を行っているのは，国連であり「低所得国で，持続可能な開発に対する構造的な障害に悩まされている国々」を LDCs と定義している。国連開発政策委員会 (Committee for Development Policy : CDP) は 3 年ごとに LDCs リストの国々について評価を実施し，LDCs に分類するか，LDCs 卒業とするかの提案書を作成し，経済社会評議会 (The Economic and Social Council : ECOSOC) に提出，ECOSOC は提案書を是認し，国連総会で採択されるという手続による。LDCs 認定の指標は経済開発調

査と入手可能な統計や見識によって数年ごとに改訂されており、3年ごとの評価の結果、3つの基準を満たしていない場合 LDCs と認定される。但し、人口が7,500万人以上の国については除外される。LDCs からの卒業には、3つの指標のうち2つについて2度の評価で基準を上回っていることが求められる。

CDP は、LDCs 認定を「1人当たり国民所得 (GNI pc)」、**「人的資源指数 (Human Assets Index : HAI)」、および「経済脆弱性指数 (Economic Vulnerability Index : EVI)」**の3つの評価基準をもって審査する。

所得による基準は、GNI pc によって測定され、そのデータは、国民経済計算データおよびその国の収入状況情報を基に計算される。LDCs に認定されるのは、3年間の1人当たり国民所得の平均が世界銀行の低所得国にあたる場合であり、2021年のレビューでは1,018ドル以下とされた。一方、LDCs 卒業のための所得基準は1,222ドルとされ、また GNI pc が卒業基準の2倍の2,444ドルとなった場合は、所得基準のみで LDCs 卒業と認定される。

HAI は、人的資本の水準を測るもので6つの指標で構成されている。うち3つは健康に関連する指標で、発育障害、5歳未満児の死亡率および妊産婦死亡率が用いられている。他の指標は教育に関連する指標で、総中等教育就学率と成人識字率および総中等教育就学におけるジェンダー比指数が用いられ、これらの指標を指数化し、60.0以下であれば LDCs に分類される。また、66.0以上であれば卒業要件の一つとして認定される。

EVI は、経済脆弱性を測る指標で、農林水産業の割合、遠隔性および内陸性、商業輸出の集中度、財とサービスの輸出の不安定性が含まれる。また、環境脆弱性を測る指標として、沿岸地域の低地に居住する人口割合と、干ばつ地域に住む人口割合、自然災害の被害者数、農業生産の不安定性が含まれている。これらの構成要素を指数化し、36.0以上の場合 LDCs に分類される。また、32.0以下となれば卒業要件の一つとして認定される。

4.2 後発開発途上国からの卒業認定

LDCs 分類は1972年に設置され、ラオスは1972年以来 LDCs に分類されてきた。ラオス人民革命党は1997年の党大会において2020年までに LDCs から卒業するという目標を採択し、以後 NSEDP に最優先課題として明記した。

LDCs の卒業認定は、CDP 3ヶ年評価において3つの指標のうち2つ以上を2回連続で満たすことが要件とされている。ラオスが2020年までに LDCs を卒業するためには、2015年の評価において卒業基準を満たし、さらに2018年の評価においても基準を満たす必要があった。しかし、2015年評価においては、基準を満たすことができず、現実的に2020年の卒業達成は不可能となっていた。2018年の評価において、

ラオスは LDCs 卒業基準を初めて満たすこととなった。そして、2021 年の評価においても基準を満たしたとの評価を受け、ラオスは LDCs 卒業移行国と認定されるにいたった。

表 4.2.1 に 2015 年、2018 年、そして 2021 年のラオスについての CDP 3 ヶ年評価の指標を示した。経済指標である GNI pc については、ラオスが卒業認定を受ける可能性が最も高かった指標である。LDCs の指標評価は、評価年の直近 3 年間の平均値が用いられる。そのため、2015 年の CDP 評価の数値でラオスの GNI pc は \$ 1,232 であった¹⁶⁾。しかし、2014 年ラオスの単年度の GNI pc は、\$ 1,820 と基準値を大きく超えており、ラオスの経済産業の進展状況からも、所得基準については卒業基準をいづれ満たすであろうことは容易に予測できたのである。

ラオスの LDCs 卒業の障害となっていたのは、むしろ HAI と EVI であった。HAI は、教育と保健に関連した指標で算出され、識字率や中等教育の就学率、または子どもや妊産婦の健康については、改善が遅れていた分野であったからである。HAI は、2015 年評価で 60.8 であったが、2018 年の評価において初めて 72.0 となり、さらに 2021 年評価においても 72.8 と 2 度連続で卒業基準を満たした。また、EVI は、2015 年評価で 36.2、2018 年には 33.8 となり、2021 年評価では 27.0 と本指標でも卒業基準を満たしたのである。

CDP は、2021 年の 3 ヶ年評価において LDCs 卒業認定を行う上での留意点について言及している。それは、2019 年末以来の COVID-19 感染症の流行に伴う健康と社会

表 4.2.1 ラオスの LDCs 3 ヶ年評価の推移 2015 年・2018 年・2021 年

指標項目	年	2015	2018	2021
1 人当たり GNI	評価年の数値	\$ 1,232	\$ 1,996	\$ 2,449
	卒業基準値	\$ 1,242	\$ 1,230	\$ 1,222
HAI	評価年の数値	60.8	72.0	72.8
	卒業基準値	66.0	66.0	66.0
EVI	評価年の数値	36.2	33.7	27.0
	卒業基準値	32.0	32.0	32.0

出所：UN (2015, 2021) 2015, 2021 LDCs Country Snapshots, New York.

United Nations Committee for Development Policy Secretariat Triennial review dataset 2000 - 2018. より抜粋，筆者作成。

16) 2015 LDCs 3 ヶ年評価において用いられた 1 人当たり GNI は、2011 年、2012 年、2013 年 “Source : United Nations, Department of Economic and Social Affairs (DESA), Statistics Division, based on National Accounts Main Aggregates Database (available at <http://unstats.un.org/unsd/snaama>). Data is in current \$, using currency conversion rate based on the World Bank Atlas method (received 21 Jan 2015). Data is the 2011-2013 average.” の平均値が用いられた。

経済危機を踏まえて、卒業認定された国々の円滑な卒業移行を行うにあたり、a) 卒業移行期間を5年間に延長すること、b) さらに移行期間を3年間延長する必要があるかどうかを含めてモニタリングを行うこと、さらにc) 卒業移行国の円滑な卒業のために必要な既存の支援措置の拡大およびCOVID-19感染症流行の影響に対処するための支援、卒業国の能力開発などを含む国際支援の必要性である。こうした追加的な留意点を踏まえて、CDPはラオスについて卒業を認定し、移行国となったのである。加えて、ラオスの卒業移行国への認定について4つの注意点について提案を行っている。

一つ目は、ラオスの債務救済を行い、マクロ経済の安定性を促進することで同国の債務負担のリスクを軽減することである。ラオスは建国以来恒常的な財政赤字を続けており、債務は増え続けている。2018年の債務残高は150億ドルを超え、対GNI比90.2%となっている(ADB 2020)。ラオスは、1970年代からメコン川とその支流の豊富な水を活用した水力発電開発を推進してきた。しかし、第2次世界大戦、インドシナ戦争、さらにはベトナム戦争の影響を受けてきたラオスの経済状況は疲弊しており、国内の開発の余力はほとんどなかったと考えてよいだろう。また、ラオス人民民主共和国の建国後、「チンタナカーン・マーイ」という経済政策の転換までも経済状況は低迷したままであった。そのような状況下において、開発を進めるためには対外的な資金に依存せざるを得なかったのである。1990年代から2000年代以降になり経済は急速に成長したとはいえ、依然として国内のインフラ、保健、教育といった国民の社会生活に必要な支出は続いている。一方で、歳入欠陥が原因とされる期内の突然の予算の縮小や、公務員の給与遅配なども頻発している。CDPの指摘はこうした点について述べられているのである。

二つ目にラオス経済の多様化を加速し、地域統合の強化などを含む持続可能かつ包括的な構造変革を推進することである。ラオスの経済発展を牽引してきたのは豊富な水資源を利用した水力発電である。ダム開発は、ODAやFDIなど多くの資金が投入され、それに伴いインフラ整備も進められてきた。また、鉱工業は、2003年に開発が始まったサワナケット県のセーポーン鉱山やサイソンブン県のプーピア鉱山などの金や銅などの商業開発が本格化し、これもまたラオスの経済発展の原動力であった。しかし、水力発電については、国際河川であるメコン川の水利用について、流域諸国との国際問題化や2018年のアタプー県のナムノイ川のダム決壊などの事故に対する対応など課題も多い。また、鉱業は限りある資源であり、掘り尽くしてしまえばそれで終了してしまうという課題がある。さらに、水力発電も鉱業も巨額の資金が必要であり、投資に伴い利益がラオス国民に公平に還元されるとは言い難いだろう。そのため、オルタナティブな持続可能で包括的で、経済発展の恩恵を公平に分配可能な産業の創出が求められる。

ラオスは、1997年にASEANへの正式加盟が認められた。以後、内陸国で人口も少ないラオスが東南アジア地域とともに協力関係を結び、ともに発展の道を歩み出したことは、その後のラオスの社会経済の発展にとって大きな転換点であった。ASEANは、2015年にASEAN経済共同体を発足し、加盟10カ国が1つの経済圏＝生産拠点であり市場として国際競争に加わることとなった。しかし、ASEAN共同体は、域内における関税の撤廃や加盟国間の開発格差が大きく、共同体としての協力を実際に行うにあたり様々な課題も多いということが現実である。

三つ目は、適切な財政運営を行い、開発政策を推進し、農村と都市との不平等を是正することである。ラオス国内の都市部と農村部の開発格差は早急に解消されるべき喫緊の課題であり、ラオス政府も社会経済開発5カ年計画において重要課題として取り上げてきた¹⁷⁾。首都のヴィエンチャン都や各県の人口集積地である県都周辺とそれ以外の遠隔地という意味で、両者の間に所得、就業機会、識字率や就学率、各種死亡率において差があり、未だ是正の途上あるとあってよいだろう。

四つ目には、先進的な代替開発を行い、天然資源に依存した農村生活の回復と保全を行い、災害に対する強靱性を構築し、環境悪化を反転させることである。ラオス人の主食は米（モチ米及びうるち米）であり、農業が食糧安全保障上重要であることは言うまでもない。そしてラオスの農業に大きな影響を与えてきたのが自然災害、特に洪水と干ばつである。ラオスの豊富な水資源の源であるメコン川とその支流は毎年雨季の時期には氾濫し、洪水を引き起こしている。一方で、陸稲栽培が中心である北部地域の中山間地域より高地にある地域では、干ばつの被害によって生産量に影響が出ることも多々ある。近年では、灌漑設備の整備や政府の政策による中山間地域の農民の強制移住によって、安定した農業が営まれるよう陸稲から水稲への転換などが行われているが、依然として自然災害に対する脆弱性は否定できない。また、2018年には建設中のダムが決壊し、大きな人的被害も発生した。また、ラオスは従来から自然に依存した生活を営んできたため、現在の気候変動や環境破壊への対応が脆弱であることも否めないのである。

CDPは、ラオスのLDCs卒業を認定したものの課題を抱えているという点において、また、現在のCOVID-19感染症流行という世界規模の健康と社会経済の危機下において、完全な形でラオスが自立的かつ発展的な国となるよう注視していくべきことを指摘しているのである。

17) NSEDP VII (2011-2015)44-50頁、および88-91頁、NSEDP VIII (2016-2020)10頁、45-52頁、89-97頁。

5. COVID-19 禍のラオス

アジア経済研究所の南波は、同所の『アジア動向年報 2021年版』に、COVID-19 禍のラオスの状況について寄稿した。

ラオスでは、2020年3月23日にツアーガイド2名にCOVID-19感染が初めて確認され、市中感染が徐々に拡大した。そして、3月29日に全国一斉にロックダウンが実施され全国民に不要不急の外出自粛を命じた。5月以降徐々にロックダウンの緩和が行われたが、カラオケやナイトクラブなどの娯楽施設の休業措置は11月まで続き、指示に応じない場合には過料や営業停止処分も科された。2020年12月31日時点の感染状況は、感染者数41人、死者ゼロで、首都ヴィエンチャンとルアンパバーン県以外では、感染例は報告されておらず、2020年内は、感染拡大防止に成功したとえいと、南波は述べている(南波 2021)。

本稿でも述べたように、ラオスは2002年以降の外資誘引による産業振興と豊富な水資源を利用した電力、そして本格化した鉱工業によって、経済成長を達成してきた。結果、経済規模も拡大し、それともなると社会経済指標が改善し、LDCs卒業が認定された。しかし、COVID-19禍において、世界的に経済停滞が懸念される中、特にロックダウン等による経済活動の収縮は、ラオスにおいても大きな影響を与えたことは容易に推察できる。

南波によると、2021年2月の政府推計によるラオスの2020年の実質GDP成長率は3.3%と発表され、世界銀行の推計では、マイナス0.6%にまで落ち込んだと述べられている。産業別では、国境閉鎖の影響で国産農産物の消費が伸び、また木材・パルプの輸出が拡大したことで、比較的農林業は好調であったと述べられている。工業部門では、近年ラオスの製造業の主力となっていた縫製業が、ヨーロッパ市場での需要低下、工場休止などの影響で低成長となったとされる。鉱工業については、主要鉱山であったセボン鉱山の銅採掘が終了したこともあり、マイナス成長となった。電力は、新たな発電所の完成により、高成長を記録したが、水力発電については、環境保全、国際関係、安全管理¹⁸⁾などの面で、課題も内包されている。

水力発電、鉱工業に次いでラオス政府が期待をしてきた観光業を含むサービス産業の動向についてである。南波も述べているが、ラオスの国際旅行到着者数は、2015年までに468万人にまで増加し、政府は2020年の目標旅行者数を600万人としていた。しかし、2016年以降のラオスの国際旅行到着者数は、以降下降気味であり、2019年には約387万人に減少している¹⁹⁾。加えて、COVID-19の影響により、2020年に

18) 2018年アッタプー県のセピアン・ナムノイ川に建設中であったダムが決壊し、100名を超える死者、行方不明者が発生した。

19) Laos Statistical Yearbook 2019 (2020) "Tourism, Number of Tourists by Continent" pp 173-174.

ラオスに入国した国際旅行到着者数は 98 万人であったとされている。

ラオスの経済成長を支えてきた外国直接投資は、中国を中心とした開発事業が順調に推移してきたことから、認可額もそれにもなまって増大していた。現在建設中のラオス・中国鉄道も 2021 年末に開業予定であり、また、ヴィエンチャン・バンビエン間の高速道路はすでに完成し、共用を開始したことから、2022 年以降減少する可能性があるとされている。

貿易については、国境封鎖の影響もあつてか、輸出入ともに減少した。また、国内消費によって、赤字もやや改善されたと述べられている。南波によると、2020 年 12 月 1 日に、中国に輸出する全品目のうち 97% について、関税の免除が開始されたと述べられており、これまで恒常的な貿易収支の赤字に悩まされてきたラオスにとっては、その改善が期待される場所である。

南波は、続けてラオス政府の財政状況の悪化についても言及している。ラオスは貿易収支のみならず、財政についても恒久的な赤字を抱えてきた。ラオスは経済発展の基礎となるインフラ整備と教育・保健衛生面への積極的な支出を行ってきた。しかし、一方で歳入欠陥を度々起こし、予算の大幅カットや公務員の給与支払いにも度々遅滞を生じるなどの問題を起こしてきた。2021 年の政府発表によると、歳入 22 兆 6,190 億キップ、歳出 31 兆 2,040 億キップで、8 兆 5,850 億キップの赤字となったとのことである。財政状況の悪化は、翻って国民生活やこれまで進めてきた教育や保健衛生などの人間開発にも影響を及ぼす恐れがある。

南波はラオス経済の発展の障害となる恐れのあるもう一つの事象について言及している。ラオスにも外国に働きに出ている労働者が多く存在している。特に隣国のタイは、ラオス人がタイ語を解することから、多くの人びとがタイで働いていた。COVID-19 の発生以後、タイやその他の外国で働いていた労働者約 20 万人が帰国し、結果国内失業率が 25% にまで上昇したとされている。外国への出稼ぎ労働者が帰国したことで、国際送金額も低下した。出稼ぎ労働者の国際送金は、特に農村部の世帯収入を支える重要な収入であり、それが減少または滅失するということは、農村部における生活低下、貧困の増加にもつながる重要な課題となるだろう。国連は、COVID-19 の影響によって、世界の極度の貧困に陥る人びとが約 7,100 万人上るという予測²⁰⁾を発表しているが、それはラオスにおいても例外ではないということである。

20) United Nations (2020) The Sustainable Development Goals Report 2020 New York p 6.

まとめ

ラオスはインドシナ半島の真ん中に位置し、5つの国と国境を共有する内陸国である。また、インドシナ地域は、多くの少数民族が存在しており、互いに依存と共生関係を維持してきた。ランサーン王国の成立後も周辺国・地域との関係性はほぼ同様であったなか、ラオス人民民主共和国が建国され人民革命党による指導の下、政治的には安定した国家運営が行われてきた。ラオスは、2000年代半ばから年平均7.0%を超える経済成長を達成し、2021年に長年の目標であったLDCs卒業移行国となり、順調にいけば2024年に卒業国となるだろう。しかし、CDPが指摘するように、課題も山積しており、社会経済状況の改善は未だその途上にある。特に北部や南部の農村の遠隔地では、雨季になると道路が冠水または傷み通行できなくなる地域も存在している。都市部と農村部の開発格差を是正する政策が不可欠である。また、恒常的な財政赤字の解消には程遠く、特に歳入欠陥による予算の削減や給与の遅配が頻発するようであれば、労働意欲の減退にもつながりかねない。鉱物資源に依存した経済成長は、その枯渇に直面しており、加えて水資源の利用は国際問題に発展し、近隣諸国との関係にも影響を与えかねない。自国の利益だけを求めている地域における共存も危うくなる。これらの問題を回避するためには、既存の産業に加え、新たな産業振興が期待されるだろう。加えて、世界規模で社会経済に影響を与えているCOVID-19感染症の流行についても、未だ確固たる解決が見出されているとは言えない。その影響は数年に渡り継続する可能性が高いだろう。

このような状況下において、ラオスが自立的かつ持続可能な発展を達成するためには、国内外の関係機関とさらに連携を深め、状況に対応していく必要があるだろう。特に、ラオスに対して経済的影響力を強めている中国、また、インドシナ半島における国境を共有する国々及びASEAN諸国との協力関係の強化が重要な鍵となるだろう。

2021年のラオスは、5年に一度の人民革命党の党大会が開催され、党人事及び国家人事が刷新された。それに伴い第9次国家社会経済5ヵ年計画が発表された。同計画の基本的な方針には、従来の計画と大きな変更はないと考えられるが、既存の課題に加えて、感染症など新たな対応が必要な事象も生じている。そうした中で、オルタナティブかつ持続可能な開発に寄与する産業振興を行い、外資に魅力的な投資環境の創造が求められるだろう。

ラオスの真の意味での自立と発展は、LDCs卒業国となったこれからの重要である。そのため、先に挙げた点に注視しつつ、同国の社会経済開発について研究を継続する。

〈 参 考 文 献 〉

1. 天川直子, 山田紀彦編 (2005) 『ラオス一党支配体制下の市場経済化』アジア経済研究所。
2. ヴォーラペット・カム, 藤村和弘, 石川真唯子訳 (2010) 『現代ラオスの政治と経済 1975年～2006年』めこん。
3. 鈴木基義 (2009) 『ラオス経済の基礎知識』ジェトロ (日本貿易振興機構)。
4. スチュアート-フォックス・マーティン, 菊池陽子訳 (2010) 『ラオス史』めこん。
5. 瀬戸裕之 (2015) 『現代ラオスの中央地方関係 県知事制を通じたラオス人民革命党の地方支配』京都大学学術出版会。
6. 南波聖太郎 (2021) 「感染拡大抑制に成功するも経済成長は大幅減速:2020年のラオス」『アジア動向年報 2021年版』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
7. 西澤信善, 古川久継, 木内行雄編 (2003) 『ラオスの開発と国際協力』めこん。
8. 山田紀彦編 (2011) 『ラオスにおける国民国家建設 理想と現実』, IDE-JETRO アジア経済研究所。
9. 山田紀彦 (2018) 『ラオスの基礎知識』めこん。
10. 横山智, 落合雪野編 (2008) 『ラオス農山村地域研究 新しくラオスをとらえる社会・水田・森林・生業』めこん。
11. ラオス文化研究所編 (2015) 『ラオス概説』めこん。
12. Lao Statistics Bureau Ministry of Planning and Investment Lao PDR (2020) *Lao PDR Statistical Yearbook 2019* Vientiane.
13. Ministry of Planning and Investment (2011) *The 7th Five-year National Socio-Economic Development Plan (2011-2015)* Vientiane.
14. Ministry of Planning and Investment (2013) *The 7th Five-year National Socio-Economic Development Plan (2011-2015) Mid-term Review* Vientiane.
15. Ministry of Planning and Investment (2016) *The 8th Five-Year national Socio-Economic Development Plan (2016-2020)* Lao PDR, Vientiane.
16. United Nations (2020) *The Sustainable Development Goals Report 2020* New York.
17. United Nations (2015, 2021) *2015, 2021 LDCs Country Snapshots*, New York.
18. United Nations Committee for Development Policy Secretariat *Triennial review dataset 2000-2018* New York.
19. Asian Development Bank (2021) *Key Indicators for Asia and the Pacific* Asian Development Bank. <https://www.adb.org/publications/series/key-indicators-for-asia-and-the-pacific> (01 August 2021).
20. Central Intelligence Agency (2021) *World Fact Book* Washington D.C. <https://www.cia.gov/the-world-factbook/countries/laos> (21 August 2021)
21. World Bank Database (2021) *World Development Indicators* World Bank. <https://data.worldbank.org> (01 August 2021).

Laos Socio-economic Status and the Least Developed Countries Graduation Certification

～ A Consideration of the Current Situation and Prospects of Laos under the COVID-19 Epidemic ～

Toshikazu KINOSHITA

Summary

Lao People's Democratic Republic (Laos) is in the center of Indochina peninsula sharing border line with 5 countries. There had been many ethnic minorities in Indochina, to dependent on each other, to coexist together to maintain their relation each other for long time.

Laos has built politically stable nation under Marxism-Leninism. Under the slogan of “Chintana Khan Mai” (new thinking) in 1987, the Lao government introduced a market economy mechanism and switched to an international open policy. It has promoted industry through hydroelectric power generation, mining and industrial development, active acceptance of foreign capital, and establishment of special economic zones.

As a result, since the mid-2000s, it has achieved an annual economic growth rate of over 7% and has achieved economic development such as infrastructure development and an increase in national income. Along with economic development, efforts have been made to education and health and hygiene, and people's lives have gradually improved.

Laos was classified as an LDCs started by the United Nations in 1972. The Lao People's Revolutionary Party has made graduation from the LDCs a national priority by 2020 and has been working to improve economic development and people's lives. As a result, in the triennial review of the United Nations Committee for Development Policy in 2021, it was recognized as a graduation transition country, and it was decided to proceed toward graduation in 2024.

Laos is one step closer to graduating from the LDCs, but there are many domestic development issues. The first is the accumulated problems of external and

internal debt, the second is the conversion of industries that are biased toward natural resources into sustainable industries, and the third is the development gap between urban and rural areas. The fourth issue is to overcome the vulnerability to disasters and ensure food security.

In addition, there may be issues of maintaining national security and socio-economic development against COVID-19 infections that have spread worldwide since the end of 2019. Achieving LDCs graduation will be the biggest challenge for Laos amid concerns about economic stagnation and deterioration of social life around the world.